

施策番号	16
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	3	産業・雇用
施策名	16	雇用対策
10年後のまちの姿	○進学でまちを離れた若者を中心とした幅広い人が安定した収入ややりがいが見られる職場を見つけることができるまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の生活の安定のため就業機会の拡大と企業誘致等を通じた雇用の促進を図ります。 市民等は、市内企業の業務内容を理解し、その魅力に気付くとともに、市内の就業機運を醸成します。また、企業側では積極的な情報発信やインターンシップの受入れに努めます。	
実現に向けた取組	①地域雇用・域内還流の促進 ②人材の育成・確保	
施策担当課・係	商工観光課 商工振興係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	2,217	1,882	1,600		
事務事業数	1	1	1		
うち、事務事業評価対象	1	1	1		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
就業者のうち市内で就業している市民（15歳から64歳）の割合	%	61.4	未実施	未実施	未実施			63.2	64.9
人材育成支援の利用数〔年間〕	件	-	-	7	6			5	5

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	市内就業人口の実態が掴めないが、企業等による人材育成支援の利用件数は目標を上回っているため概ね順調とした。
成果指標による現状分析	就業後に必要な資格取得のため、支援制度を利用する事業者が一定数あるので今後も広く周知して活用を促し、人材の育成・確保に努めたい。 また、新型コロナウイルスの影響で3月1日の就職活動の解禁に併せたイベントが全国的に中止となったが、各種講習会等も中止となっているため、令和2年度に入ってから数件あった申請も相次いで取消しとなっている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 地域雇用・域内還流の促進

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の雇用の安定に向けて、ハローワークや商工業関係者、その他関係機関等と連携した求人・求職情報の収集や提供、相談事業や就業支援を継続して実施します。 ・雇用促進奨励金制度等の活用や市内企業との連携により地域内での雇用の拡大を促進しながら、企業説明会や市内企業見学ツアー、インターンシップ等による市内企業とUJIターン者を含む求職者をつなげる取組の拡充を図ります。 	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・新発田広域圏でのインターンシップ事業について、市内での受入企業の申し込み数を増やすため、継続した情報発信を行った。（受入企業 社増） ・雇用促進奨励金制度で 社（名）の活用があった。 ・市内企業を対象とした見学ツアーを1回開催（延べ16名参加）した。（3月にも計画していたが新型コロナウイルスの影響で中止とした。 ・3月に市内企業の合同説明会を開催する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止した。 ・企業見学については、首都圏からの参加人数に関わらずバスの借上げ料がかかることから、平成30年度から参加者個人への交通費補助に変更。 	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップに関する企業向けの情報発信の継続。 ・新卒予定者の参加動向を注視し、求められる時期で開催できるよう調整する。令和元年度は8月開催分を7月下旬に開催。 	

② 人材の育成・確保

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種教育機関や市内企業等と連携してキャリア教育を強化することで、早期からのキャリア形成に向けた学習意識の醸成や市内企業の魅力のPRを図ります。 ・ハローワークと連携した職業訓練の実施や地域若者サポートステーションとの連携を通じた就業に必要なスキルの習得を支援するとともに、妊娠・出産等で離職した女性や定年退職した方等の再雇用の促進に向けて、取組や市内企業等への働きかけの強化を図ります。 ・市内事業者が経営発展のために参加、または実施する研修等への支援を検討します。 	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報交換を継続。 ・事業者の研修支援については、次年度予算要求を行なった。 ・雇用調査（1回）を実施し、市内企業の雇用状況を確認した。 ・雇用促進協議会で、小中学校のキャリア教育に関する取り組みを委員向けに周知。合わせて「中条高校」の地域産業コース新設に伴うデュアルシステム（企業での長期実習）について、中条高校が過去のインターンシップ等の実績を踏まえて受入れ企業を募集した。 ・30年度から「胎内市中小企業等支援事業」のメニューとして、育てる支援事業を実施。4社（件数は6）が活用した。 	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・高校再編に関する「中条高校」の地域産業コース新設に伴うデュアルシステム（企業での長期実習）について、年度末受入企業側との調整支援のため「胎内市雇用促進協議会」等での検討を進める。 	

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>UJIターンを含め今後も市内の雇用の確保を図っていく必要があるが、一方で企業は少子高齢化等の現状から人材確保が課題となっている。よって、更に企業と就職希望者とのマッチングを図る機会を充実させる。</p> <p>令和元年度は、令和2年3月に市内企業による合同企業説明と企業見学ツアーを計画していたが、新型コロナウイルスの影響により中止した経緯があるが、市内企業と首都圏の大学を回るなどの取組を検討する。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1		R2		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源						
340110	労働費関連事業	1,600	1,600	2,220	1,513	○	○	②	②	○	商工観光課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	340110		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係			
事務事業名	労働費関連事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	34	雇用対策	款	05	労働費
施策	16	雇用対策		中	01	地域雇用・域内還流の促進	項	01	労働諸費
				小	10	労働費関連事業	目	01	労働諸費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令					
	法令による義務付け			関連条例	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内事業者の雇用安定化のため、求職者確保を推進する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業見学バスツアー 新潟職業能力開発短期大学校産業教育振興協議会負担金
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,217	1,882	1,600	2,220	
国・県支出金	0	0	0	707	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,217	1,882	1,600	1,513	
人件費（千円）	442	445	456		
正(h) ※事業費	240	240	240		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	2,659	2,327	2,056		
財源「その他」内訳	新潟職業能力開発短期大学校産業教育振興協議会負担金：509千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	企業見学バスツアー開催数	企業見学バスツアー開催数	企業見学ツアー開催数	企業見学ツアー開催数	企業見学ツアー開催数
	目標	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	1回		
成果指標	名称	企業見学バスツアー参加者数	企業見学バスツアー参加者数	企業見学ツアー参加者数	企業見学ツアー参加者数	企業見学ツアー参加者数
	目標	30名	30名	30人	30人	30人
	実績	34名	44名	16名		
	目標比	113.3%	146.7%	76.7%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、3月実施分を中止したため目標値には達していないが、3月実施分についての参加申し込み数（16名）を考慮した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×			
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	住民等の参画、協働は可能か	△			
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○			
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○			
単位コスト	算出方法 「企業見学バスツアー」 ・総事業費÷参加者=参加者一人当たりの経費				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	57千円	35千円	58千円		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

経費節減のため、バス借り上げを中止し参加者への交通費補助に切り替えた。（H30～）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題及び改善後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 主なターゲットとなる学生への周知方法について、学校側の意見を踏まえて継続した検討が必要。 感染症等の影響で人の移動が制限された場合の対応について、関係機関との意見交換が必要。

8 二次評価

今後の方向性	②			
所見	定住者を増やしていくためにも、企業見学ツアーの開催を充実させる。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性				